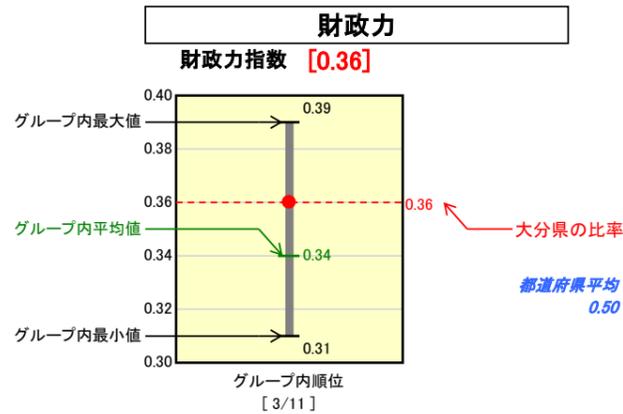
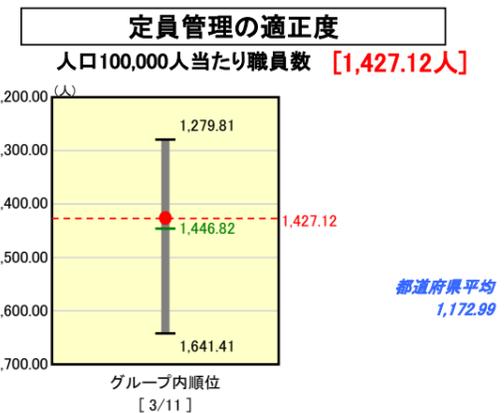
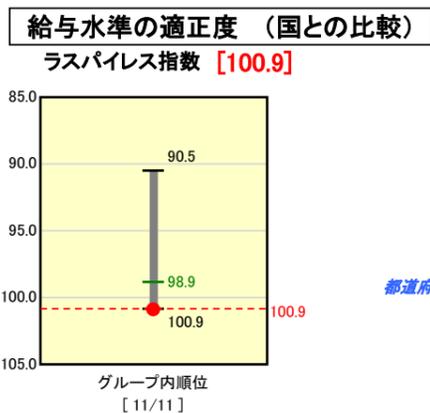
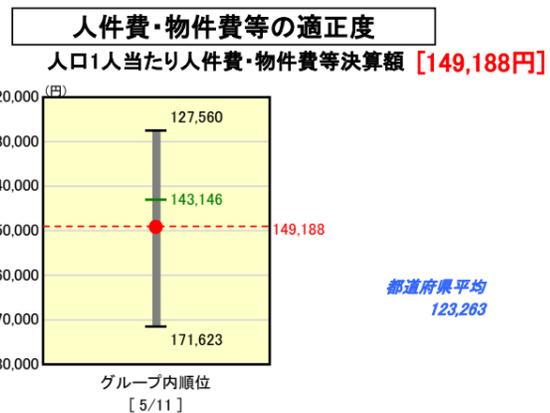
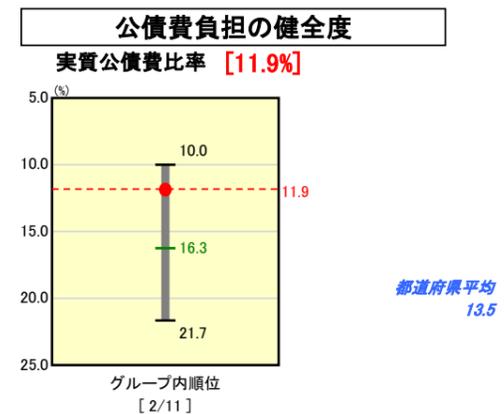
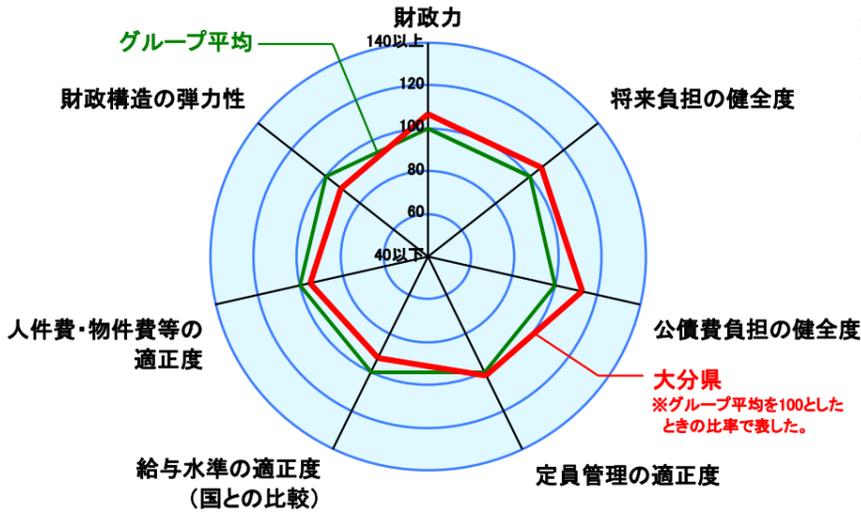
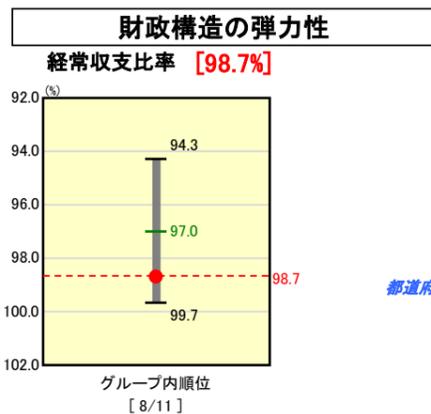
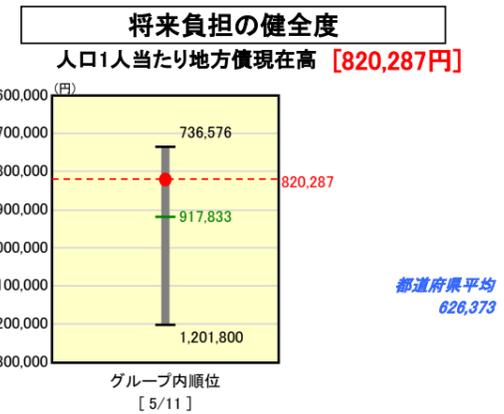


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



大分県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300以上0.400未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】
大分県行財政改革プラン(以下「行革プラン」: H16～20)に基づき、引き続き経常経費の圧縮に努めたものの、分母である経常一般財源等が三位一体改革による税源移譲等により大幅に減少したことに加え、分子である扶助費的な補助費等が増加したことから、5.2ポイント上昇し、財政の硬直化が一段と進行した。21年度以降も新たに策定した大分県中期行財政運営ビジョン(以下「ビジョン」: H21～23)に基づき、引き続き経常経費の削減に努めていく。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は、臨時財政対策債の償還額が累増した結果、0.1ポイント上昇し、11.9%となったが、類似団体平均より大幅に低くなっている。今後ともビジョンに基づき、公債費負担の圧縮と平準化を図っていく。

【人口一人当たり地方債現在高】
県債残高は、財源不足への対応のため、発行増を余儀なくされた結果、前年度末に比べ、69億3,308万円増となり、県民一人当たりの残高は、人口が減少したこともあり、7千円増の82万円となった。今後ともビジョンに基づき、通常債については、残高の動向に配慮しながら、新規発行の抑制に努めていく。

【ラスパイレ指数】
行革プランに基づき、いち早く取り組んできた給料の2%減額措置が18年度末で終了し、国と同程度となったが、20年度に、より職務職責に応じた給与制度とするための級別構成の見直しを実施したところであり、今後は給与水準が低下する見込である。類似団体比較では、給料の減額措置継続中の団体があり相対的に高くなっているが、今後ともビジョンに基づき、給与水準の適正化に努めていく。

【人口10万人当たり職員数】
行革プランに掲げる定数削減目標(H16～20の5年間で一般行政部門職員数の10%、460名を削減)の達成に向けた取り組みの結果、削減実績は510名となり目標を50名上回った。その結果、人口10万人当たりの職員数は類似団体平均を下回ったが、ビジョンではH21～23の新たな定数削減目標を定めており、さらなる定数見直しに努めていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均より6千円程度高くなっているが、昨年度と比べると、決算額・人口一人当たり額とも減少している。今後とも、ビジョンに基づき、さらなる歳出の抑制に努めていく。